

# 学校規模ポジティブ行動支援が生徒に与える影響

学籍番号 229214

氏名 田中裕美子

主指導教員 柿 慶子

副指導教員 橋弥あかね

## 1. 本実践研究の背景及び目的

近年、通常の学級における多様なニーズのある生徒への効果的な支援が求められる中、12年ぶりに改訂された生徒指導提要（文部科学省，2022）では、2軸3類4層の重層的支援構造をモデルとする組織的・計画的な生徒指導の実践、多様な背景を持つ児童生徒へのアセスメントに基づくきめ細かな対応、子ども支援の視点に立った児童生徒の権利の擁護などが示されている。そのなかでも、特別な指導・援助を必要とする特定の児童生徒を対象とした生徒指導だけでなく、すべての児童生徒を対象とした先行的・常態的（プロアクティブ）な生徒指導を充実させることの重要性を示している。これまでの生徒指導は、生徒の問題行動に目が向き、叱責や注意などの指導が行われてきた。これらの事後的生徒指導では生徒との関係が悪くなり、生徒の困った行動や問題行動が減っていくとは言えず、むしろ増加する場合もある。問題が起こる前の予防的生徒指導として望ましい行動を引き出すため、ポジティブ行動支援を実習校であるA中学校において学校規模で実践し、その効果を検証することを目的とした。

## 2. 基本学校実習 I・IIにおける実践

基本学校実習 I・IIでは、「見る・聴く・つなぐ」の3つの視点で実習を行った。援助が必要な生徒を学校にあるデータを利用して見つけること、保健室の機能を活かして生徒の話に耳を傾けること、援助の必要な生徒についてケース会議を行い、チーム学校の機能を活かして協働していくことを実践した。生徒のデータである社会性測定用尺度や出席状況などを一覧表にしたところ、多様なニーズのある生徒や欠席日数の多い生徒の「今の自分が好き」「自分にはいろいろな良いところがある」の項目が平均と比べて低いことが確認され、すべての生徒が学校生活に満足できる仕掛けが必要だと実感した。また、ケース会議等では個人個人の状況に配慮することがスタンダードになってきた。生徒の現在の状況と先を見据えて、生徒一人ひとりに合った支援を考え、学校全体が子どもの多様性を認める必要性を実感するようになった。

## 3. 実践研究 I・II 教員の意識に関する調査と実践の基盤作り

「生徒の自己肯定感・自己有用感について実際にどのような取り組みをしているのか。また、生徒が自己肯定感を高く持つために今後行っていきたい生徒指導についてどのように考えているのか」についてインタビュー調査を行った結果、「教師としての理想」が「A中学校の生徒の自己肯定感を高める従来の取り組み」を下支えしていることが明らかになった。この「理

想」や「従来の取り組み」は、生徒の望ましい行動を肯定的に支援するための枠組みであるポジティブ行動支援の理念に通じると考え、それを取り入れた実践を行いたいと考えた。

実践の基盤づくりとして岡山県にあるB中学校に視察出張を行い、全職員の半数の教員が参加した。また、大阪教育大学の庭山先生を講師として招聘して講演会を行った。そのアンケートの中で、今、A中学校が実践している生徒指導の中にポジティブ行動支援の考え方に通じるものがあることが確認され、理論をきちんと理解したうえでポジティブ行動支援を取り入れた実践を行っていくこととした。

#### 4. 実践研究Ⅲ・Ⅳ ポジティブ行動支援を用いた実践とその効果

生徒の期待される行動を学校全体でシステム化するために「行動チャート」を作成した。その行動目標に向かうための手段の一つが「チケット」である。A中学校においては以前から、生徒同士の認め合いや褒めることや応援メッセージ等について、「チケット」と趣旨は同じだが形や名前の違うものが学級や学年単位で使用されていた。スクールワイドにポジティブ行動支援を進めるうえで、学校全体で同じものを使用できるように共通の「チケット」を作成した。また、「行動問題を減らす」から「望ましい行動を増やす」ための環境整備も学校全体で行った。今までの禁止や押しつけの掲示物に代わって望ましい行動が一目でわかる掲示物にとり替えられた。また、協働学習や食育においても望ましい行動が見てわかるような「モデリングビデオ」を作成して全校集会で見るとの取り組みを行った。実践前の職員アンケートから、社会性測定用尺度の「私は今の自分が好き」「人の役に立っている」「自分にはいろいろな良い所がある」の質問項目の数値が高まることを期待していたが、自己肯定感と自己有用感に関する項目について、共に有意な上昇は認められなかった。しかし、先行研究で、中学生の自己肯定感は学年が上がるにつれて低下する傾向が確認されている(本田ら2012)なかで、A中学校の2年生3年生については少なからず上昇している項目が見られたことは実践の成果ではないかと考える。

#### 5. 総合考察

ポジティブ行動支援は、特定の教育プログラムやカリキュラムではなく、人間が人とのかかわりの中で相手を尊重し、肯定的なかかわり方をするることにより、人の行動をより良いものにしていく循環を生み出すものである。今回、A中学校では行動チャートを作成し、生徒の望ましい行動を増やすための環境整備を学校全体で行ない、社会性測定用尺度により実践の検証を行った。実践前の職員アンケートの結果などから、生徒の自己肯定感や自己有用感が高まることが期待されていたが、どちらの項目についても、有意な上昇は認められなかった。

課題として、学校が落ち着いているときには、教員も応用行動分析のABC分析のA(先行事象)に時間をかけることができるが、生徒指導事案が重なると教員の気持ちに余裕がなくなり、A(先行事象)に時間をかけるより、「禁止」という言葉で以前のような生徒指導に戻すことを考える傾向にあることも見えてきた。今回は、短期間の取り組みとなったが、多様な背景を持つ生徒の増加に対応していくためにも、この実践を継続していく必要がある。今後も、第2層支援、第3層支援も含めた全ての層への支援を行っていくために、校内研修などで職員間の共通理解を図り、より良い実践の積み重ねになるようにしていきたい。